

第69回 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成29年6月29日(木曜日)午前10時

場所

大阪国際会議場(グランキューブ大阪)
5階メインホール
大阪市北区中之島五丁目3番51号

会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件

議決権行使期限

平成29年6月28日(水曜日)
午後5時まで

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第69回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は本年、享保2年（1717年）に初代伏見屋市兵衛が大阪の道修町に薬種商を創業してから300年、昭和22年（1947年）に株式会社に改組設立し、製薬企業としてスタートしてから70年という大きな節目の年を迎えました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位のご愛顧とご支援によるものであると、役職員一同心より感謝申し上げます。

私たちは、これからも「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、医療現場のニーズに沿った新薬を一日も早くお届けするために、一丸となって挑戦を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

相良 焼

証券コード4528
平成29年6月7日

株 主 各 位

大阪市中央区道修町二丁目1番5号
〔本社事務所
大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号〕
小野薬品工業株式会社
取締役社長 相 良 暁

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記により開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月28日(水曜日)午後5時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 大阪市北区中之島五丁目3番51号
大阪国際会議場(グランキューブ大阪)
5階メインホール
会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。
3. 目的事項
 - 報告事項 1. 第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

3頁および4頁の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご確認のうえ、平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに議案に対する賛否のご入力を完了してください。

(3) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ono.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ・業務の適正を確保するための体制
（業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針）
 - ・連結持分変動計算書
 - ・連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・個別注記表なお、監査役が監査した事業報告ならびに監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類と当社ウェブサイトに掲載の上記事項により構成されています。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ono.co.jp/>）に掲載させていただきます。

【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <http://www.web54.net>

2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成29年6月28日（水曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先について

本ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

| |
|--|
| 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル [電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00) |
|--|

5. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、以下のとおり1株につき20円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間にお支払いする配当金は、中間配当金20円と合わせて1株につき40円となります。

<期末配当に関する事項>

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金20円 配当総額 10,601,613,200円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成29年6月30日

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役全員（7名）の任期が満了いたしますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| <p>候補者番号 1</p> <p>さが ら ぎょう 相 良 暁 (昭和33年10月7日生)</p> <p>所有する当社の株式の数 49,200株</p> | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部長兼経営統轄部長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社経営統轄本部長 平成19年11月 当社営業本部長 平成19年12月 当社常務取締役 平成20年2月 当社取締役副社長 平成20年4月 当社経営統轄本部長 平成20年9月 当社取締役社長（現任）</p> |
| <p>候補者番号 2</p> <p>あわ た ひろし 栗 田 浩 (昭和36年2月23日生)</p> <p>所有する当社の株式の数 29,000株</p> | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和58年4月 当社入社 平成20年5月 当社開発本部長兼臨床開発企画部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年10月 当社開発本部長兼臨床開発管理部長 平成24年5月 当社開発本部長 平成24年6月 当社取締役副社長執行役員（現任） 平成26年10月 当社開発本部長兼臨床開発企画部長 平成27年4月 当社開発本部長（現任）</p> |

| | |
|--|--|
| <p>候補者番号 3</p> <p>さ の (けい) 佐野 敬 (昭和34年7月3日生)</p> <p>所有する当社の株式の数 23,600株</p> | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和58年4月 当社入社 平成17年8月 当社営業本部長 平成18年5月 当社東京事務所長 平成18年6月 当社取締役 平成19年11月 当社経営統轄本部長兼経営企画部長 平成20年4月 当社経営統轄本部長付部長 平成20年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役辞任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社経営管理本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員（現任） 平成29年1月 当社経営管理本部長兼製品戦略部長（現任）</p> |
| <p>候補者番号 4</p> <p>かわ ばた かずひと 川 澁 和一十 (昭和35年1月3日生)</p> <p>所有する当社の株式の数 21,400株</p> | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和60年4月 当社入社 平成20年5月 当社研究副本部長兼知的財産部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社研究本部長兼知的財産部長 平成20年7月 当社研究本部長 平成20年9月 当社常務取締役 平成21年12月 当社研究本部長兼水無瀬研究所長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成25年10月 当社研究本部長兼水無瀬研究所長兼研究提携統括部長 平成27年2月 当社研究本部長兼水無瀬研究所長 平成28年4月 当社信頼性保証本部長（現任）</p> |

| | |
|--|---|
| <p>候補者番号 5</p> <p>お の いさ お 小 野 功 雄 (昭和34年1月3日生)</p> <p>所有する当社の株式の数 1,508,775株</p> | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和56年4月 当社入社 昭和61年2月 当社取締役 平成2年5月 当社生産副本部長 平成4年6月 当社人材開発部長兼東京支社長補佐 平成7年8月 当社C I室長 平成17年9月 当社環境管理室長 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成26年4月 当社経営調査室長(現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)</p> |
| <p>候補者番号 6</p> <p>社外 独立</p> <p>か と ゆたか 加 登 豊 (昭和28年8月26日生)</p> <p>所有する当社の株式の数 0株</p> | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和61年4月 大阪府立大学経済学部助教授 平成6年1月 神戸大学経営学部教授 平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 平成16年9月 日本管理会計学会副会長 平成19年9月 日本原価計算研究学会会長 平成19年9月 日本管理会計学会常務理事 平成20年4月 神戸大学大学院経営学研究科研究科長 (学部長) 平成22年6月 バンドー化学株式会社 社外取締役 平成24年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科長 平成29年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 (現任)</p> <p><重要な兼職の状況> 同志社大学大学院ビジネス研究科教授</p> |

| | |
|---|--|
| <p>候補者番号 7</p> <p>社外 独立</p> <p>くり はら じゅん 栗 原 潤 (昭和32年8月13日生)</p> <p>所有する当社の株式の数 0株</p> | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和58年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成7年4月 株式会社富士通総研入社 平成15年4月 ハーバード大学ケネディ行政大学院 シニア・フェロー 平成18年4月 関西学院大学総合政策学部客員教授 (現任) 平成19年4月 独立行政法人経済産業研究所 リエゾン・オフィサー 平成21年4月 一般財団法人キャノングローバル戦略 研究所研究主幹 (現任) 平成25年6月 当社社外取締役 (現任)</p> <p><重要な兼職の状況> 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹 関西学院大学総合政策学部客員教授</p> |
|---|--|

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 加登 豊氏および栗原 潤氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由は、以下のとおりであります。
- ① 加登 豊氏は直接企業経営に関与した経験はありませんが、管理会計・原価計算を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な経験を活かし、社外取締役に期待される役割を十分に果たしていただいております。今後も社外取締役として、当社の経営の健全性、業務執行の的確性の維持向上に貢献していただけるものと判断しておりますので、選任をお願いするものであります。
- ② 栗原 潤氏は直接企業経営に関与した経験はありませんが、政治、経済、社会分野の第一線の研究者としての幅広い見識を活かし、社外取締役に期待される役割を十分に果たしていただいております。今後も社外取締役として、当社の経営の健全性、業務執行の的確性の維持向上に貢献していただけるものと判断しておりますので、選任をお願いするものであります。
4. 加登 豊氏および栗原 潤氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
5. 当社は加登 豊氏および栗原 潤氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低限度額とする契約を締結しており、原案どおり両氏が選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 加登 豊氏および栗原 潤氏は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、原案どおり両氏が選任された場合、引き続き独立役員になる予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策により企業収益は緩やかな改善を続け、雇用・所得環境においても引き続き改善傾向にありましたが、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国の新政権への移行などにより、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いています。

医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、後発医薬品使用促進策など医療費抑制政策が強化され、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、学術情報活動の充実を図ることにより製品価値のさらなる向上を目指し、経営全般にわたって効率化に努めました結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

① 業績の概況

(売上収益)

売上収益は、前期比845億円（52.7%）増加の2,448億円となりました。

- ・平成26年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」への使用が拡大したことなどにより、前期比828億円（391.3%）増加の1,039億円となりました。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オプジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入は前期比185億円（224.4%）増加の267億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は294億円（前期比6.5%減）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は116億円（同比44.5%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は113億円（同比0.0%減）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて99億円（同比4.3%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は89億円（同比13.1%増）、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は78億円（同比82.6%増）となりました。また、昨年8月に新発売しました多発性骨髄腫治療剤「カイトロリス点滴静注用」の売上は20億円、本年2月に新発売しました血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」の売上は2億円となりました。
- ・長期収載品は競合品や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は170億円（前期比25.0%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は68億円（同比24.2%減）、「オノンドライシロップ」は41億円（同比26.7%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は、前期比418億円（136.9%）増加の723億円となりました。

- ・売上原価は、前期比240億円（57.8%）増加の655億円となりました。
- ・研究開発費は、「オプジーボ点滴静注」関連費用が増加したことに加え、前期に退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少した反動もあり、前期比141億円（32.6%）増加の575億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「オプジーボ点滴静注」の営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことに加え、前期に退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少した反動もあり、前期比181億円（41.1%）増加の620億円となりました。
- ・抗PD-1抗体特許侵害訴訟についてMerck社（米国）と和解したことにより、その他の収益に和解一時金を178億円、その他の費用に訴訟費用等を30億円、それぞれ計上しております。

(当期利益（親会社所有者帰属）)

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前期比308億円（123.4%）増加の558億円となりました。

② 研究開発活動

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、慢性心不全やパーキンソン病の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

(開発品の主な進捗状況)

<国内>

- ・昨年4月、膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年4月、「オプジーボ」は、悪性胸膜中皮腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年5月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、新たに皮下注125mgオートインジェクター1mL製剤の発売を開始しました。

- ・昨年7月、プロテアソーム阻害剤「カイクロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、「オブジーボ」は、「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年8月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年8月、抗LAG-3抗体「ONO-4482/BMS-986016」は固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年8月、「オブジーボ」は、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害剤「カイクロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」の治療薬として新発売しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害剤「カイクロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした用法・用量についての製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年10月、グレリン様作動薬「ONO-7643/アナモレリン」は、がん悪液質を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年10月、抗TIGIT抗体「ONO-4686/BMS-986207」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「再発又は難治性の古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、カルシウム受容体作動剤「パーサビブ」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「治癒切除不能な進行・再発の胃がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年1月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、一次性シェーグレン症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年1月、プロスタグランジン受容体 (EP4) 拮抗薬「ONO-4578」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年1月、「オブジーボ」は、卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年2月、カルシウム受容体作動剤「パーサビブ」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」の治療薬として新発売しました。
- ・本年2月、抗CSF-1R抗体「ONO-4687/BMS-986227」は、固形および血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年2月、膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

- ・本年3月、「オプジーボ」は、非小細胞肺癌を対象とした「標準化学療法」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年3月、IDO1阻害薬「ONO-7701/BMS-986205」は、固形および血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オプジーボ」は、「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、「多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、抗KIR抗体「ONO-4483/BMS-986015」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オプジーボ」は、「胆道がん」を対象に、厚生労働省が定める「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定を受けました。

<海外>

- ・昨年4月、当社は、「オプジーボ」について、韓国において「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」および「既存の化学療法に不応の局所進行性又は転移性の非小細胞肺癌」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、欧州委員会より「治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認が取得されたことを発表しました。
- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、欧州委員会より「治療歴を有する進行・再発の非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認が取得されたことを発表しました。
- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、FDA（米国食品医薬品局）より「治療歴を有する古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年5月、当社は、「オプジーボ」について、台湾において「切除不能又は転移性悪性黒色腫」および「進行・再発の扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした輸入販売承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、欧州において「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、米国において「再発又は進行した古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、胃食道接合部がんおよび食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

- ・昨年8月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を実施しておりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年8月、S1P受容体拮抗薬「ONO-1266」は、門脈圧亢進症を対象として開発を進めてきましたが、外部環境の変化に伴う戦略上の理由から開発を中止しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、PD-L1発現レベルが5%以上の未治療の進行期非小細胞肺癌を対象としたオプジーボの単剤療法を評価するCheckMate-026試験（国際共同治験）において主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・昨年8月、TRK阻害薬「ONO-4474」は、欧州において変形性関節症を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、EMA（欧州医薬品庁）より「局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年9月、アムジェン社は、「カイクロリス」について、新たに多発性骨髄腫と診断された患者を対象としたフェーズⅢ試験（CLARION試験）において、主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、胃がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、FDAより「局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、米国において「再発又は転移性頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、欧州において「再発又は難治性古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、敗血症を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、ギリアド・サイエンシズ社は、BTK阻害薬「ONO-4059」について、B細胞リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年12月、TRK阻害薬「ONO-7579」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

- ・本年1月、TSPO拮抗薬「ONO-2952」は、過敏性腸症候群を対象に開発を進めてきましたが、既存品や開発中の競合品との差異化などを総合的に勘案し、戦略上の理由から、開発を中止しました。
- ・本年1月、プロスタグランディン受容体（EP4）作動薬「ONO-4232」は、急性心不全を対象に開発を進めてきましたが、今後の開発期間と開発コストなどを総合的に勘案し、戦略上の理由から、開発を中止しました。
- ・本年1月、Axl/Mer阻害薬「ONO-7475」は、急性白血病を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、米国において「局所進行又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ギリアド・サイエンシズ社は、BTK阻害薬「ONO-4059」について、シェーグレン症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、FDAより「治療歴を有するdMMR又はMSI-Hの転移性大腸がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年4月、「オプジーボ」は、台湾において「血管新生抑制の治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、欧州委員会より「プラチナ製剤による治療中又は病勢進行した頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

（創薬／研究提携活動の状況）

世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに125件の共同研究や研究提携を開始しました。

- ・昨年9月、国立研究開発法人 国立がん研究センターと、双方が有する研究能力を生かし、優れた抗がん剤創出およびがん免疫療法などにおけるバイオマーカー探索を目指した共同研究を推進するための包括的研究提携契約を締結しました。また、同法人と、がん患者における全身および腫瘍局所の免疫状態の解析に加え、がん種横断的に腫瘍の遺伝子変異・発現や、腫瘍および免疫細胞の代謝状態などを網羅的に解析する大規模な共同研究を開始しました。
- ・昨年12月、Ligand社と、同社の遺伝子改変動物 OmniRat[®]、OmniMouse[®]、OmniFlic[®]を使用して完全ヒト型の単一特異性または二重特異性抗体を創製する権利を取得するライセンス契約を締結しました。

- ・本年3月、X-Chem社と、同社のデオキシリボ核酸（DNA）標識ライブラリと活性分子探索手法を組み合わせたDEX™技術を利用して、がん領域における新規低分子制御薬を創製する創薬提携契約を締結しました。
- ・本年3月、Numab社とがん免疫領域において多重特異性抗体を創製する創薬提携契約およびオプション契約を締結しました。

（ライセンス／開発提携活動の状況）

- ・昨年5月、IDACセラノスティクス株式会社と、同社ががんを対象に医薬品化を目指して開発中のヒト化抗CD4抗体「IT1208」について、優先的に評価し、ライセンス交渉するオプション契約を締結しました。
- ・昨年7月、Celyad社が欧米でがんを対象に開発中のナチュラルキラー細胞受容体NKG2Dを用いた他家CAR-T細胞 NKR-2を、日本・韓国・台湾で独占的に開発・商業化する権利を取得しました。
- ・本年1月、Merck社（米国）と、抗PD-1抗体特許侵害訴訟について和解し、ライセンス契約を締結しました。

③ 海外事業展開の状況

- ・昨年5月、韓国に続き海外で二番目の自社販売として、台湾で「切除不能又は転移性悪性黒色腫」および「進行・再発の扁平上皮非小細胞肺がん」を対象に「オプジーボ」の販売を開始しました。

（2）設備投資の状況

当期におきましては、研究設備の増強・維持投資49億円、生産設備の増強・維持投資33億円、営業設備等の増強・維持投資13億円、合計95億円の設備投資を行いました。

（3）資金調達の状況

当期におきましては、社債および新株式の発行による資金調達は行っていません。

（4）対処すべき課題

① 企業理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズにお応えするため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けております。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めております。

② 経営課題

新薬開発型医薬品企業として持続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状の課題を定めております。

(創薬の方針)

新薬創製のプロセスでは、脂質や酵素など各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエント」という創薬手法で、独創的な新薬の創製に取り組んできました。疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術も導入しており、今後も豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用して、新薬の創製を進めてまいります。一方、当社の戦略分野であるがん治療およびその支持療法の領域においては、化合物オリエントの手法に捉われることなく、画期的な新薬の創製に取り組んでおります。

また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学・ベンチャー企業などとのオープン・イノベーションを機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させてまいります。この取り組みをさらに加速させるために、当社が見出した独自性の高い新規化合物を最先端の知見や技術を有する複数の大学・研究機関に提供することにより、医薬品としての使途の探索を今まで以上に迅速に実施する新しい形の産学連携ネットワーク「オリエンタム・イノベーション」の構築を、国内外で進めてまいります。

(現状における課題と取り組み)

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大するとともに、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が強化されるなど、厳しい環境が続いております。このような状況の下で当社は、オプジーボ等の製品価値を最大限に引き出すことで国内での飛躍的な成長につなげてまいります。また、研究開発力をさらに高めて革新的な新薬の創製を目指すとともに、将来の海外事業の拡大にむけて、次のとおり取り組んでまいります。

(a) 製品価値最大化

持続的な成長を実現するため、オプジーボをはじめとする製品の価値最大化を目指してまいります。積極的な研究開発活動、全社を横断する部門間連携と人材育成機能の強化を通じて、早期の上市・効能追加取得、上市から最短でのピークセールスを達成することはもとより、製品ライフサイクルのステージごとの環境変化を機敏に捉え、常に競争優位性を担保しうる戦略立案を実現することにより、各製品のポテンシャルを最大限引き出せるよう取り組んでまいります。

(b) R & Dの変革

オプジーボのような画期的新薬を継続的に創出できるような研究開発力の強化が急務です。化合物オリエントからの創薬だけでなく、がんなどの重点研究領域を定めて経営資源を集中し、専門性を高め、さらに外部との研究・創薬提携を拡充することによって、ファーストインクラスが狙える独自性の高いパイプラインの充実を図ります。また、医療ニーズの高い分野での革新的な化合物の導入や新技術の獲得にも積極的に取り組んでまいります。

(c) 海外への挑戦

自社で生み出した新薬を世界中に提供できるよう、特に抗がん剤などのスペシャリティ製品について、海外での自社販売を目指して取り組んでまいります。すでに、韓国、台湾では、現地法人を設立して自社製品の販売を開始しており、今後は欧米での販売活動も視野に入れて、開発体制などの整備・強化にも努めてまいります。

(d) 企業基盤の強化

海外市場での事業を拡大し、厳しい企業間競争を勝ち抜くため、企業基盤の強化にも引き続き取り組んでまいります。さまざまな環境の変化に対応し、競争に打ち勝つため、人材育成や多様性の向上に取り組むなど、体制の強化を図っております。さらに、企業の社会的責任（CSR）活動では、「コーポレートガバナンス」、「革新的な医薬品」、「人財・人権」、「環境」、「公正な事業慣行」、「社会」に取り組むべき重点領域として取り上げ、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく、活動を推進してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 | 第66期 (平成26年3月期) | 第67期 (平成27年3月期) | 第68期 (平成28年3月期) | 第69期(当期) (平成29年3月期) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上収益 | 143,247百万円 | 135,775百万円 | 160,284百万円 | 244,797百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 20,344百万円 | 12,976百万円 | 24,979百万円 | 55,793百万円 |
| 基本的1株当たり当期利益 | 38.38円 | 24.48円 | 47.13円 | 105.27円 |
| 資産合計 | 486,141百万円 | 524,588百万円 | 540,450百万円 | 617,461百万円 |
| 資本合計 | 451,724百万円 | 475,213百万円 | 476,255百万円 | 524,211百万円 |

- (注) 1. 当社は、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しております。
2. 第67期より、会計方針を一部変更しております。これに伴い、第66期の記載金額について遡及修正を行っております。
3. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。基本的1株当たり当期利益は、第66期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(6) 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|--------------------|-------------|---------|---------|
| オノ・ファーマ・ユーエスエー インク | 24,000 千米ドル | 100.0 % | 医薬品事業 |
| オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド | 50 千ポンド | 100.0 | 医薬品事業 |
| 韓国小野薬品工業株式会社 | 3,000 百万ウォン | 100.0 | 医薬品事業 |
| 台湾小野薬品工業股份有限公司 | 90 百万台湾元 | 100.0 | 医薬品事業 |

(注) 上記の重要な子会社4社を含め連結子会社は6社、持分法を適用した関連会社は1社であります。

(7) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、医療用医薬品を主体とする各種医薬品の研究、開発、製造、仕入および販売を主たる事業としております。

(8) 主要な事業所 (平成29年3月31日現在)

① 当社

本社 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号

〔登記簿上の
本店所在地 大阪市中央区道修町二丁目1番5号〕

支店 北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、首都圏第一支店(東京都千代田区)、
首都圏第二支店(横浜市)、関東・甲信越支店(栃木県宇都宮市)、
東海支店(名古屋市)、関西・北陸支店(大阪市)、中国・四国支店(広島市)、
九州・沖縄支店(福岡市)

工場 城東工場(大阪市)、フジヤマ工場(静岡県)

研究所 水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所(福井県)、筑波研究所(茨城県)

② 子会社

海外 オノ・ファーマ・ユーエスエー インク (米国ニュージャージー州)

オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド (英国ロンドン)

韓国小野薬品工業株式会社 (韓国ソウル)

台湾小野薬品工業股份有限公司 (台湾台北)

国内 東洋製薬化成株式会社 (本社：大阪市)

株式会社ビーブランド・メディコーデンタル (本社：大阪市)

(注) 東洋製薬化成株式会社は、支配力基準を適用した子会社であります。

(9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|---------|---------|
| 3,290 名 | + 174 名 |

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|---------|---------|
| 3,062 名 | + 160 名 |

2. 株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 589,237,500株 (自己株式 59,156,840株を含む)
- (3) 株主数 128,325名
- (4) 大株主

| 株 主 名 | 持 株 数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------|-----------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 29,137 | 5.49 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 26,405 | 4.98 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 18,594 | 3.50 |
| ジェーピーモルガンチェースバンク | 18,388 | 3.46 |
| 公益財団法人小野奨学会 | 16,428 | 3.09 |
| 株式会社鶴鳴荘 | 16,122 | 3.04 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 8,738 | 1.64 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 8,640 | 1.63 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 8,606 | 1.62 |
| 大同生命保険株式会社 | 6,549 | 1.23 |

(注) 1. 当社は、自己株式 59,156,840株を保有しておりますが、上記の表からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式 (59,156,840株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数は1,200,000,000株、発行済株式の総数は471,390,000株増加いたしました。

3. 新株予約権等に関する事項

当期末日において当社の会社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

当社では、取締役が当社の長期的な企業価値の向上への動機づけをより明確にし、株主の皆様と利益意識を共有することを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

| 名称 (発行日) | 発行決議日 | 個数 | 目的となる株式の種類 および数 | 1個当たりの 払込金額 | 1個当たりの 行使価格 | 権利行使期間 | 取締役の 保有状況 (保有者数) |
|--|----------------|-----|--------------------|----------------|----------------|------------------------------|------------------------|
| 小野薬品工業株式会社 2015年度 新株予約権 (平成27年7月13日) | 平成27年 6月26日 | 29個 | 当社普通株式 14,500株 | 1,077,600円 | 500円 | 平成27年7月14日から 平成27年7月13日まで | 29個 (5名) |
| 小野薬品工業株式会社 2016年度 新株予約権 (平成28年7月14日) | 平成28年 6月29日 | 26個 | 当社普通株式 13,000株 | 1,702,500円 | 500円 | 平成28年7月15日から 平成28年7月14日まで | 26個 (5名) |

- (注) 1. 上記の新株予約権は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務を相殺することにより交付されたものです。
2. 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、「目的となる株式の種類および数」および「新株予約権1個当たりの行使価格」の数値は調整されております。
3. 上記の新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
 - ②新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
 - ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。
 - ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. 当社は、新株予約権を社外取締役および監査役には割り当てておりません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

| 地 位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|----------------|---------|--|
| ※取締役社長 | 相 良 暁 | |
| 取締役 副社長執行役員 | 栗 田 浩 | 開発本部長 |
| 取締役 専務執行役員 | 佐 野 敬 | 経営管理本部長兼製品戦略部長 |
| 取締役 常務執行役員 | 川 淵 和一十 | 信頼性保証本部長 |
| 取締役 常務執行役員 | 小 野 功 雄 | 経営調査室長 |
| 取 締 役 | 加 登 豊 | 同志社大学大学院ビジネス研究科長・教授 |
| 取 締 役 | 栗 原 潤 | 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹 関西学院大学総合政策学部客員教授 |
| 監 査 役 (常勤) | 西 村 勝 義 | |
| 監 査 役 (常勤) | 藤 吉 信 治 | |
| 監 査 役 | 作 花 弘 美 | 公認会計士 協立監査法人 代表社員 |
| 監 査 役 | 菱 山 泰 男 | 田辺総合法律事務所 パートナー弁護士 東京地方裁判所鑑定委員 (借地非訟) |

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 加登 豊氏および取締役 栗原 潤氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 作花弘美氏および監査役 菱山泰男氏は、社外監査役であります。

4. 監査役 作花弘美氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 当社は、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 当期中の監査役の異動

① 平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって、間石成人氏は任期満了により監査役を退任いたしました。

② 平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会において、菱山泰男氏は新たに監査役に選任され、就任いたしました。

7. 取締役 加登 豊氏は、平成29年3月31日をもって同志社大学大学院ビジネス研究科長の任期を終えたことから、4月1日付で同氏の重要な兼職の状況は同志社大学大学院ビジネス研究科教授となっております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低限度額とする契約を締結しております。

(3) 当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 報酬等の額 |
|-------|------|--------------------------|
| 取 締 役 | 7名 | 345百万円 (うち社外取締役2名 23百万円) |
| 監 査 役 | 5名 | 71百万円 (うち社外監査役3名 18百万円) |
| 合 計 | 12名 | 416百万円 (うち社外役員5名 42百万円) |

- (注) 1. 上記の支給人員には、平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
2. 取締役の報酬等の総額には、以下のものも含まれております。
- ① 当期に係る取締役賞与として支給予定の額
取締役(社外取締役を除く)5名 60百万円
 - ② ストックオプションとして割り当てた新株予約権に関する報酬等のうち当期に費用計上した額
取締役(社外取締役を除く)5名 41百万円
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において年額4億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において、上記3. とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として年額1億円以内と決議いただいております。
5. 監査役報酬限度額は、平成25年6月26日開催の第65回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
記載すべき関係はありません。
- ② 当期における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 主 な 活 動 状 況 |
|-------|---------|---|
| 社外取締役 | 加 登 豊 | 当期中に開催された取締役会15回全てに出席し、主に企業経営に関する見識に基づき、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。 |
| | 栗 原 潤 | 当期中に開催された取締役会15回全てに出席し、主に企業経営に関する見識に基づき、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。 |
| 社外監査役 | 作 花 弘 美 | 当期中に開催した取締役会15回および監査役会13回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。 |
| | 菱 山 泰 男 | 平成28年6月29日就任後に開催された取締役会10回および監査役会9回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。 |

5. 会計監査人の状況**(1) 会計監査人の名称**

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当期に係る会計監査人としての報酬等の額
72百万円
- ② 当社および当社の子会社が会計監査人に対し支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
110百万円

- (注) 1. 監査役会は、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告をもとに、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、基幹システム再構築等に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にある場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断すれば、「会計監査人の解任または不再任」を監査役全員の同意にて行うか、監査役会が株主総会の付議議案とすることを決定し、それを提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

(業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況の概要)

当社では、業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。当社における内部統制に関する主な取り組みの内容は、以下のとおりであります。

(1) コンプライアンス体制

- ・倫理委員会を監査役出席の下、年2回開催し、コンプライアンスに関する課題の把握およびその対応策を検討しています。また、全社的なコンプライアンス意識向上のために、研修等の企画を立案し、実施しています。
- ・コンプライアンス相談窓口を、社内および社外に設置しています。相談窓口機能の実効性を高めるため、社外窓口を複数（弁護士事務所と専門会社）開設し、匿名での利用も認めています。また、相談窓口を利用したことを理由に不利益な扱いを受けない旨周知しています。

(2) 情報の保存および管理体制

- ・経営戦略会議等、主要な会議の運営状況は、経営企画部が管理しており、各会議の事務局が議事録の作成、回覧、保存管理をしています。
- ・稟議規程に基づき決裁された業務案件については、稟議書を保存管理しています。
- ・各種規制により情報の記録、保管等が求められる業務については、社内規程や標準作業手順書等を整備し、情報の保存管理をしています。

(3) リスク管理体制

- ・平常時のリスク管理については、社内規程の整備、関連部署における研修等を実施するとともに、業務監査部（内部監査部門）による監査を実施するなど、リスク発生の未然防止に努めています。また、情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ委員会を年2回開催し、課題の把握およびその対応策を検討するとともに、ITセキュリティや個人情報保護に関する全社的な研修を実施しています。
- ・自然災害や重大事故等に備えた事業継続計画（BCP）について、抜本的な見直しを行い、体制を強化いたしました。

(4) 効率的職務執行体制

- 取締役会は、取締役会規則において付議基準を明確にする一方、重要な案件については、経営戦略会議等の会議体において事前に多面的かつ慎重な審議を行い論点を整理するなど、取締役会の効率的な運営、業務執行の的確性の確保に努めています。

(5) グループ管理体制

- 子会社の経営状態、役員等の派遣状況は、経営企画部が管理しており、子会社の情報は、派遣している役員等や子会社との業務取引の窓口となっている当社関連部署から入手する体制となっています。
- 子会社の業務執行体制、リスク管理体制、コンプライアンス推進体制については、当社から派遣している役員等を通して監督しています。

(6) 監査役監査体制

- 監査役監査の効率性、実効性を高めるため、業務監査部（内部監査部門）が監査業務について監査役と連携を図り、総務部が監査役会の事務的補助を行っています。
- 監査役は経営戦略会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて議事録や稟議書等の決裁書類を閲覧しています。
- 監査役に対して、コンプライアンス相談窓口への通報状況の報告を行い、子会社監査に協力するなど、監査役監査の環境の整備に努めています。
- 監査役の職務執行が円滑に行われるよう、監査役会と取締役社長との意見交換会を年2回実施しています。

~~~~~  
(注) 本事業報告において、「1. 企業集団の現況に関する事項」の記載金額は単位未満を四捨五入し、「2. 株式に関する事項」から「5. 会計監査人の状況」の記載金額および株式数は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財政状態計算書

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

| 資産の部            |                |                | 負債の部            |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 科目              | 金額             | (ご参考)<br>前期金額  | 科目              | 金額             | (ご参考)<br>前期金額  |
| <b>流動資産</b>     | <b>271,033</b> | <b>223,573</b> | <b>流動負債</b>     | <b>82,933</b>  | <b>52,194</b>  |
| 現金及び現金同等物       | 146,323        | 110,485        | 仕入債務及びその他の債務    | 30,905         | 31,250         |
| 売上債権及びその他の債権    | 73,255         | 62,043         | 借入金             | 423            | 328            |
| 有価証券            | 17,560         | 21,583         | その他の金融負債        | 5,814          | 3,068          |
| その他の金融資産        | 819            | 800            | 未払法人所得税         | 24,777         | 6,585          |
| 棚卸資産            | 25,334         | 23,232         | 引当金             | 6,086          | 1,355          |
| その他の流動資産        | 7,742          | 5,430          | その他の流動負債        | 14,928         | 9,607          |
| <b>非流動資産</b>    | <b>346,428</b> | <b>316,877</b> | <b>非流動負債</b>    | <b>10,316</b>  | <b>12,000</b>  |
| 有形固定資産          | 83,659         | 80,094         | 借入金             | 542            | 515            |
| 無形資産            | 45,237         | 38,324         | その他の金融負債        | 11             | 19             |
| 投資有価証券          | 176,573        | 182,396        | 退職給付に係る負債       | 2,805          | 4,093          |
| 持分法で会計処理されている投資 | 114            | 982            | 引当金             | 30             | 30             |
| その他の金融資産        | 26,836         | 6,753          | 繰延税金負債          | 881            | 885            |
| 繰延税金資産          | 10,739         | 5,179          | 長期前受収益          | 5,276          | 5,814          |
| その他の非流動資産       | 3,271          | 3,149          | その他の非流動負債       | 772            | 643            |
|                 |                |                | <b>負債合計</b>     | <b>93,250</b>  | <b>64,195</b>  |
|                 |                |                | <b>資本の部</b>     |                |                |
|                 |                |                | 親会社の所有者に帰属する持分  | <b>519,110</b> | <b>471,393</b> |
|                 |                |                | 資本金             | 17,358         | 17,358         |
|                 |                |                | 資本剰余金           | 17,144         | 17,103         |
|                 |                |                | 自己株式            | △59,382        | △59,358        |
|                 |                |                | その他の資本の構成要素     | 51,752         | 43,307         |
|                 |                |                | 利益剰余金           | 492,237        | 452,983        |
|                 |                |                | <b>非支配持分</b>    | <b>5,101</b>   | <b>4,862</b>   |
|                 |                |                | <b>資本合計</b>     | <b>524,211</b> | <b>476,255</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>617,461</b> | <b>540,450</b> | <b>負債及び資本合計</b> | <b>617,461</b> | <b>540,450</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額            | (ご参考)<br>前期金額  |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 売 上 収 益               | 244,797        | 160,284        |
| 売 上 原 価               | △65,524        | △41,524        |
| <b>売 上 総 利 益</b>      | <b>179,273</b> | <b>118,760</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | △62,049        | △43,979        |
| 研 究 開 発 費             | △57,506        | △43,369        |
| そ の 他 の 収 益           | 18,133         | 708            |
| そ の 他 の 費 用           | △5,567         | △1,612         |
| <b>営 業 利 益</b>        | <b>72,284</b>  | <b>30,507</b>  |
| 金 融 収 益               | 3,057          | 3,088          |
| 金 融 費 用               | △260           | △291           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 等 | △541           | △32            |
| <b>税 引 前 当 期 利 益</b>  | <b>74,540</b>  | <b>33,272</b>  |
| 法 人 所 得 税             | △18,504        | △8,080         |
| <b>当 期 利 益</b>        | <b>56,036</b>  | <b>25,192</b>  |
| <b>当期利益の帰属：</b>       |                |                |
| 親 会 社 の 所 有 者         | 55,793         | 24,979         |
| 非 支 配 持 分             | 243            | 213            |
| <b>当 期 利 益</b>        | <b>56,036</b>  | <b>25,192</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

| 資産の部            |                |                | 負債の部            |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 科目              | 金額             | (ご参考)<br>前期金額  | 科目              | 金額             | (ご参考)<br>前期金額  |
| <b>流動資産</b>     | <b>295,324</b> | <b>238,433</b> | <b>流動負債</b>     | <b>79,604</b>  | <b>49,629</b>  |
| 現金及び預金          | 140,870        | 30,691         | 支払手形            | 1,119          | 4,873          |
| 売掛金             | 68,549         | 56,914         | 買掛金             | 6,008          | 4,855          |
| 有価証券            | 17,000         | 95,939         | 1年内返済予定の長期借入金   | 0              | 1              |
| 商品及び製品          | 14,452         | 14,341         | 未払金             | 22,674         | 20,633         |
| 仕掛品             | 4,122          | 4,612          | 未払費用            | 1,104          | 944            |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,240          | 3,958          | 未払法人税等          | 24,624         | 6,500          |
| 前払費用            | 3,919          | 3,087          | 未払消費税等          | 5,123          | 1,482          |
| 繰延税金資産          | 32,002         | 22,260         | 預り金             | 5,694          | 2,950          |
| 未収入金            | 4,508          | 4,420          | 賞与引当金           | 5,343          | 4,789          |
| その他             | 3,664          | 2,211          | 役員賞与引当金         | 60             | 39             |
| <b>固定資産</b>     | <b>287,390</b> | <b>272,640</b> | 返品調整引当金         | 15             | 12             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>73,248</b>  | <b>71,042</b>  | 売上割戻引当金         | -              | 1,343          |
| 建物              | 33,156         | 32,042         | 特許権等実施料引当金      | 6,071          | -              |
| 構築物             | 474            | 478            | 販売促進引当金         | 1,125          | 1,084          |
| 機械及び装置          | 3,554          | 3,854          | その他             | 643            | 126            |
| 車両運搬具           | 33             | 31             | <b>固定負債</b>     | <b>23,838</b>  | <b>21,814</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 1,090          | 873            | 長期借入金           | -              | 0              |
| 土地              | 30,767         | 30,301         | 長期未払金           | 44             | 50             |
| 建設仮勘定           | 4,174          | 3,463          | 繰延税金負債          | 11,883         | 11,397         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,542</b>  | <b>9,200</b>   | 再評価に係る繰延税金負債    | 2,208          | 2,208          |
| 営業権             | 7,591          | 8,306          | 長期前受収益          | 5,276          | 5,814          |
| 借地権             | 2              | 2              | 退職給付引当金         | 4,108          | 2,090          |
| 施設利用権           | 420            | 486            | その他             | 319            | 254            |
| 電話加入権           | 19             | 19             | <b>負債合計</b>     | <b>103,442</b> | <b>71,443</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 2,510          | 388            | <b>純資産の部</b>    |                |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>203,600</b> | <b>192,397</b> | <b>株主資本</b>     | <b>421,742</b> | <b>390,373</b> |
| 投資有価証券          | 172,667        | 178,930        | 資本金             | 17,358         | 17,358         |
| 関係会社株式          | 3,188          | 3,192          | 資本剰余金           | 17,002         | 17,002         |
| 長期性預金           | 20,000         | -              | 資本準備金           | 17,002         | 17,002         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 4              | 5              | <b>利益剰余金</b>    | <b>446,723</b> | <b>415,332</b> |
| 長期前払費用          | 496            | 377            | 利益準備金           | 4,340          | 4,340          |
| 敷金              | 680            | 630            | その他利益剰余金        | 442,384        | 410,992        |
| 保険積立金           | 6,552          | 6,414          | 固定資産圧縮積立金       | 34             | 34             |
| 前払年金費用          | -              | 2,836          | 別途積立金           | 374,500        | 374,500        |
| その他             | 15             | 15             | 繰越利益剰余金         | 67,849         | 36,458         |
| 貸倒引当金           | △2             | △2             | <b>自己株式</b>     | <b>△59,342</b> | <b>△59,319</b> |
|                 |                |                | 評価・換算差額等        | 57,465         | 49,233         |
|                 |                |                | その他有価証券評価差額金    | 65,324         | 57,092         |
|                 |                |                | 土地再評価差額金        | △7,858         | △7,858         |
|                 |                |                | <b>新株予約権</b>    | <b>64</b>      | <b>23</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>582,715</b> | <b>511,073</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>479,272</b> | <b>439,630</b> |
|                 |                |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>582,715</b> | <b>511,073</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。



# 損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     | (ご参考)<br>前期金額 |
|--------------|---------|---------------|
| 売上高          | 243,265 | 159,356       |
| 売上原価         | 63,642  | 41,487        |
| 売上総利益        | 179,622 | 117,869       |
| 販売費及び一般管理費   | 132,515 | 95,212        |
| 営業利益         | 47,107  | 22,657        |
| 営業外収益        | 3,390   | 3,422         |
| 受取利息         | 101     | 227           |
| 受取配当金        | 2,819   | 2,523         |
| その他          | 470     | 672           |
| 営業外費用        | 2,710   | 1,619         |
| 支払利息         | 10      | 9             |
| 寄付金          | 1,640   | 1,346         |
| 固定資産除却損      | 78      | 23            |
| 減損損失         | 661     | 193           |
| その他          | 320     | 49            |
| 経常利益         | 47,787  | 24,460        |
| 特別利益         | 21,661  | 2,899         |
| 和解金収入        | 17,836  | —             |
| 固定資産売却益      | —       | 390           |
| 投資有価証券売却益    | 3,677   | 2,509         |
| 関係会社株式売却益    | 149     | —             |
| 特別損失         | 2,994   | 103           |
| 訴訟費用等        | 2,994   | —             |
| 投資有価証券評価損    | —       | 103           |
| 税引前当期純利益     | 66,454  | 27,256        |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,930  | 9,368         |
| 法人税等調整額      | △13,010 | △2,888        |
| 当期純利益        | 51,535  | 20,775        |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月6日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
指定有限責任社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 高 見 勝 文 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小野薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、小野薬品工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月6日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
指定有限責任社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 高 見 勝 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小野薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針及び監査計画、職務分担等に従い、取締役、業務監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

小野薬品工業株式会社 監査役会

常勤監査役 西村勝義 ㊟

常勤監査役 藤吉信治 ㊟

社外監査役 作花弘美 ㊟

社外監査役 菱山泰男 ㊟

以上





# 株主総会会場ご案内図



## 会場

### 大阪国際会議場 (グランキューブ大阪) 5階メインホール

大阪市北区中之島五丁目3番51号

会場が前回と異なっておりますので、お間違いのないようご注意ください。

## 交通のご案内

### 京阪中之島線 中之島駅

②番出口すぐ

### JR大阪環状線 福島駅

より徒歩約15分

### JR東西線 新福島駅

②番出口より徒歩約10分

### 阪神電鉄本線 福島駅

③番出口より徒歩約10分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。